

# 公共下水道事業特別会計予算



## 令和2年度五霞町公共下水道事業特別会計予算

令和2年度五霞町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ647,606千円と定める。

2 歳入歳出の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和2年3月4日 提出

五霞町長 染谷 森 雄

## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1,000
	1 負 担 金	1,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料		82,311
	1 使 用 料	82,311
3 国 庫 支 出 金		148,522
	1 国 庫 補 助 金	148,522
4 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
5 繰 入 金		201,170
	1 他 会 計 繰 入 金	201,170
6 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
7 諸 収 入		2
	1 雑 入	2
8 町 債		209,600
	1 町 債	209,600
歳 入	合 計	647,606

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		386,905
	1 下 水 道 事 業 費	386,905
2 公 債 費		259,700
	1 公 債 費	259,700
3 諸 支 出 金		1
	1 基 金 費	1
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	647,606

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用化移行支援業務委託料	令和2年度から令和4年度まで	13,500
公営企業会計適用に伴うシステム構築業務委託料	令和2年度から令和4年度まで	4,600

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	205,700	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	3,900			

1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,000	1,000	0
2 使用料及び手数料	82,311	83,602	△1,291
3 国庫支出金	148,522	60,570	87,952
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	201,170	210,171	△9,001
6 繰越金	5,000	5,000	0
7 諸収入	2	2	0
8 町債	209,600	128,900	80,700
歳入合計	647,606	489,246	158,360

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 事 業 費	386,905	243,345	143,560	148,522	123,600	114,783	
2 公 債 費	259,700	244,900	14,800		86,000	173,700	
3 諸 支 出 金	1	1	0			1	
4 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	647,606	489,246	158,360	148,522	209,600	289,484	



予 算 構 成 比

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構 成 比	款	予 算 額	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0.2	1 下 水 道 事 業 費	386,905	59.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	82,311	12.7	2 公 債 費	259,700	40.1
3 国 庫 支 出 金	148,522	22.9	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 財 産 収 入	1	0.0	4 予 備 費	1,000	0.2
5 繰 入 金	201,170	31.0			
6 繰 越 金	5,000	0.8			
7 諸 収 入	2	0.0			
8 町 債	209,600	32.4			
歳 入 合 計	647,606	100.0	歳 出 合 計	647,606	100.0



歳

入



## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業負担金	1,000	1,000	0	1 公共下水道建設負担金	1,000	公共下水道受益者負担金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	82,311	83,602	△1,291	1 現年度分	81,311	現年度分下水道使用料 81,311
				2 過年度分	1,000	滞納繰越分 1,000
計	82,311	83,602	△1,291			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業国庫補助金	148,522	60,570	87,952	1 公共下水道事業補助金	148,522	社会資本整備総合交付金 148,522
計	148,522	60,570	87,952			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	下水道事業債償還基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 他会計繰入金	201,170	210,171	△9,001	1 一般会計繰入金	201,170	一般会計繰入金 201,170
計	201,170	210,171	△9,001			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	前年度繰越金 5,000
-------	-------	-------	---	-------	-------	--------------

五霞町公共下水道事業特別会計

1 分担金及び負担金

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	5,000	5,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	2	2	0	1 税還付金	1	前年度消費税還付金	1
				2 雑入	1	雑入	1
計	2	2	0				

(款) 8 町債

(項) 1 町債

1 下水道債	205,700	128,900	76,800	1 公共下水道債	205,700	公共下水道事業債 資本費平準化債	119,700 86,000
2 公営企業会計適用債	3,900	0	3,900	1 公営企業会計適用債	3,900	公営企業会計適用債	3,900
計	209,600	128,900	80,700				

歲

出





3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公共下水道事業費	311,932	169,092	142,840	148,522	123,600	39,810		1 報 酬	77	◎職員人件費	8,638
								2 給 料	4,346	02 給料	4,346
										・一般職給	4,346
								3 職員手当等	2,867	03 職員手当等	2,867
										・通勤手当	24
										・管理職手当	420
								4 共 済 費	1,425	・期末手当	1,036
										・勤勉手当	800
								7 報 償 費	76	・退職手当等	587
										04 共済費	1,425
								8 旅 費	175	・職員共済組合負担金	1,425
										10 需 用 費	112
								11 役 務 費	1	01 報酬	77
・上下水道事業審議会委員報酬	77										
12 委 託 料	46,560	08 旅費	175								
		・普通旅費	175								
14 工 事 請 負 費	244,180	10 需用費	112								
		・消耗品費	112								
15 原 材 料 費	100	12 委託料	4,000								
		・公営企業会計適用移行業務委託	4,000								
18 負担金、補助及び交付金	5,433	18 負担金補助及び交付金	5,433								
		・日本下水道協会負担金	60								
22 償還金、利子及び割引料	6,580	・県下水道整備促進協議会負担金	33								
		・県下水道協会負担金	20								
		・関東地方下水道協会負担金	15								
		・下水道推進協議会負担金	81								
		・水道事業会計負担金	5,101								
		・下水道事業団研修参加負									

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										担金 100 ・県下水道整備促進協議会 研修負担金 22 ・水洗便所改造資金利子補 給金 1 22 償還金利子及び割引料 6,500 ・消費税返還金 6,500 ◎受益者負担金賦課徴収事業 157 07 報償費 76 ・受益者負担金一括納付報 償金 76 11 役務費 1 ・電信料 1 22 償還金利子及び割引料 80 ・負担金過年度分返還金 50 ・還付加算金 30 ◎下水道施設整備事業 286,840 12 委託料 42,560 ・調査委託料 4,000 ・工事設計業務委託料 23,840 ・計画策定委託料 14,720 14 工事請負費 244,180 ・施設改修工事 235,180 ・公共枿取り出し工事 9,000 15 原材料費 100 ・建設資材購入費 100
2 環境浄化 センター 維持管理	74,973	74,253	720			74,973		2 給 料 1,991	◎職員人件費 3,762	
								3 職員手当等 1,184	02 給料 1,991 ・一般職給 1,991	

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 1 下水道事業費

費								4 共 済 費	587	03 職員手当等	1,184
								10 需 用 費	2,090	・通勤手当	51
								11 役 務 費	81	・期末手当	432
								12 委 託 料	67,520	・勤勉手当	334
								13 使用料及び 賃 借 料	100	・時間外勤務手当	98
								17 備 品 購 入 費	220	・退職手当等	269
								22 償 還 金、利子 及び 割 引 料	1,200	04 共済費	587
										・職員共済組合負担金	587
									◎下水道施設維持管理事業	70,011	
									10 需用費	2,090	
									・消耗品費	90	
									・修繕料	2,000	
									11 役務費	81	
									・火災保険料	81	
									12 委託料	67,520	
									・電気保安委託料	300	
									・消防設備保守点検委託料	44	
									・浄化センター維持管理業 務委託料	65,076	
									・有害物質分析委託料	1,100	
									・下水道台帳作成業務委託 料	1,000	
									13 使用料及び賃借料	100	
									・重機借上料	100	
									17 備品購入費	220	
									・予備ポンプ	220	
									◎下水道使用料金賦課徴収事業	1,200	
									22 償還金利子及び割引料	1,200	
									・使用料金返還金	900	
									・還付加算金	300	
計	386,905	243,345	143,560	148,522	123,600	114,783					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1元金	218,100	198,500	19,600		86,000	132,100		22償還金、利子及び割引料	218,100	◎下水道事業債償還事業（元金） 22 償還金利子及び割引料 ・長期債償還金	218,100 218,100 218,100
2利子	41,600	46,400	△4,800			41,600		22償還金、利子及び割引料	41,600	◎下水道事業債償還事業（利子） 22 償還金利子及び割引料 ・利子償還	41,600 41,600 41,600
計	259,700	244,900	14,800		86,000	173,700					

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

1下水道事業債償還基金費	1	1	0			1		24積立金	1	◎基金管理事業 24 積立金 ・基金積立金（利子分）	1 1 1
計	1	1	0			1					

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	1,000	1,000	0			1,000				◎予備費事業 29 予備費 ・予備費	1,000 1,000 1,000
計	1,000	1,000	0			1,000					

## 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,337	4,051	10,388	2,012	12,400	
前年度	2		6,813	4,612	11,425	2,188	13,613	
比 較	0		△ 476	△ 561	△ 1,037	△ 176	△ 1,213	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	日直手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	0	75	420	0	0	98	2,602
	前年度	180	75	504	0	0	96	2,836
	比 較	△ 180	0	△ 84	0	0	2	△ 234
	区 分	住居手当	退職手当負担金					
	本年度	0	856					
	前年度	0	921					
比 較	0	△ 65						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 476	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 476	人事異動による減	
職員手当	△ 561	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 561	人事異動による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	244,730
	平均給与月額 (円)	263,230
	平均年齢 (歳)	34.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,500
	平均給与月額 (円)	326,329
	平均年齢 (歳)	38.5

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	町の制度	国の制度
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	50.0
	7 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事補・主事	主任	副主幹・主査	主幹	主席主幹・主幹	課長・参事	課長

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	7号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	50.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	7号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 ( % )				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国 の 制 度 (支 給 率) (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当, 保健業務手当, 野犬等死体処理作業 手当, 社会福祉業務手当, 重用土木機械作業手 当 ※当分の間, これらの手当は支給しない。

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度までの支払額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源										
					国県支出金	起債	その他								
1下水道事業費	1下水道事業費	環境浄化センター耐震補強工事	30年度	29,982	16,490	13,400	92		29,982	29,982		29,982		21.8	
			元年度	106,670	46,173	39,400	21,097			23,370		23,370		17.0	
			2年度	1,000			1,000				84,300	84,300		61.2	
			計	137,652	62,663	52,800	22,189	0	-	53,352	84,300	137,652	0	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの の支出見込額		当該年度以降 の支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
環境浄化センター等包括的維持 管理管理業務委託	220,000	令和元年度	64,485	令和2年度～ 令和3年度	130,152			130,152	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
公共下水道事業債	2,827,037	2,761,267	209,600	218,022	2,752,845
計	2,827,037	2,761,267	209,600	218,022	2,752,845